



2021年12月期 第3四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年11月12日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所

東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィス (氏名) 河南 周作

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第3四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 税引前利益 | | 四半期利益 | | 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | | 四半期包括利益合計額 | |
|----------------|---------|------|---------|------|---------|-------|---------|-------|-------------------|-------|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年12月期第3四半期 | 774,548 | 14.5 | 211,876 | | 180,233 | 619.0 | 106,290 | 584.3 | 101,746 | 889.1 | 155,806 | |
| 2020年12月期第3四半期 | 676,362 | 9.4 | 18,503 | 50.1 | 25,067 | 55.7 | 15,533 | 67.7 | 10,286 | 116.9 | 53,850 | |

| | 基本的1株当たり四半期利益 | | 希薄化後1株当たり四半期利益 | |
|----------------|---------------|--|----------------|--|
| | 円 銭 | | 円 銭 | |
| 2021年12月期第3四半期 | 363.25 | | 362.22 | |
| 2020年12月期第3四半期 | 36.90 | | 36.87 | |

売上総利益……………2021年12月期第3四半期 696,396百万円(15.7%)、2020年12月期第3四半期 601,927百万円(10.7%)

調整後営業利益……………2021年12月期第3四半期 131,826百万円(73.9%)、2020年12月期第3四半期 75,823百万円(0.3%)

オペレーティング・マージン……………2021年12月期第3四半期 18.9%、2020年12月期第3四半期 12.6%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2021年12月期第3四半期 79,937百万円(103.0%)、2020年12月期第3四半期 39,369百万円(0.2%)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………2021年12月期第3四半期 285.39円、2020年12月期第3四半期 141.23円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

| | 資産合計 | | 資本合計 | | 親会社の所有者に帰属する持分 | 親会社所有者帰属持分比率 | 1株当たり親会社所有者帰属持分 |
|----------------|-----------|--|---------|--|----------------|--------------|-----------------|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年12月期第3四半期 | 3,500,460 | | 932,681 | | 866,745 | 24.8 | 3,136.86 |
| 2020年12月期 | 3,380,412 | | 820,353 | | 756,870 | 22.4 | 2,690.36 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | | | | |
| 2020年12月期 | | 47.50 | | 23.75 | 71.25 |
| 2021年12月期 | | 50.50 | | | |
| 2021年12月期(予想) | | | | 63.00 | 113.50 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 収益 | | 営業利益 | | 当期利益 | | 親会社の所有者に帰属する当期利益 | | 基本的1株当たり当期利益 |
|----|-----------|------|---------|---|---------|---|------------------|---|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,068,700 | 13.8 | 243,300 | | 122,600 | | 116,300 | | 416.91 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

売上総利益……………2021年12月期 966,900百万円(15.8%)

調整後営業利益……………2021年12月期 174,200百万円(40.5%)

オペレーティング・マージン……………2021年12月期 18.0%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益……………2021年12月期 105,600百万円(51.1%)

基本的1株当たり調整後当期利益……………2021年12月期 378.55円

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|-------------|---------------|-----------|---------------|
| 2021年12月期3Q | 288,410,000 株 | 2020年12月期 | 288,410,000 株 |
|-------------|---------------|-----------|---------------|

期末自己株式数

| | | | |
|-------------|--------------|-----------|-------------|
| 2021年12月期3Q | 12,099,973 株 | 2020年12月期 | 7,082,694 株 |
|-------------|--------------|-----------|-------------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|-------------|---------------|-------------|---------------|
| 2021年12月期3Q | 280,095,668 株 | 2020年12月期3Q | 278,763,859 株 |
|-------------|---------------|-------------|---------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 要約四半期連結財政状態計算書 | 5 |
| (2) 要約四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 要約四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| (4) 要約四半期連結持分変動計算書 | 10 |
| (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍からの経済回復により、国内および海外3地域(EMEA/Americas/APAC)の全てで大幅な業績回復が見られました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績(下表参照)は、売上総利益のオーガニック成長率は12.6%、売上総利益は前年同期比15.7%の増加となりました(当第3四半期会計期間のみのオーガニック成長率は27.8%)。また、増収に加え、国内外での構造改革およびコストコントロールの効果などにより、調整後営業利益は同73.9%増、オペレーティング・マージン(調整後営業利益÷売上総利益)は同630bps増、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同103.0%増となりました。固定資産売却益の計上もあって営業利益は同11.5倍、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同9.9倍となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額(アーンアウト債務再評価損益)・株式買取債務に係る再測定額(買収関連プットオプション再評価損益)、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第3四半期連結累計期間の業績(金額の単位は百万円)

| 科目 | 前第3四半期連結累計期間 | 当第3四半期連結累計期間 | 前年同期比増減 |
|----------------------|--------------|--------------|---------|
| 収益 | 676,362 | 774,548 | 14.5% |
| 売上総利益 | 601,927 | 696,396 | 15.7% |
| 調整後営業利益 | 75,823 | 131,826 | 73.9% |
| オペレーティング・マージン | 12.6% | 18.9% | 630bps |
| 調整後四半期利益(親会社の所有者に帰属) | 39,369 | 79,937 | 103.0% |
| 営業利益 | 18,503 | 211,876 | 11.5倍 |
| 四半期利益(親会社の所有者に帰属) | 10,286 | 101,746 | 9.9倍 |

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

① 国内事業

顧客企業のデジタルトランスフォーメーション需要によって好調を維持したデジタルソリューション領域の成長に加え、顧客企業によるテレビを中心としたマス広告出稿の回復、さらに事業変革により強化されている統合ソリューションの提供拡大により、国内事業の売上総利益は3,045億22百万円(前年同期比19.4%増)、売上総利益のオーガニック成長率は18.2%となりました(当第3四半期会計期間のみのオーガニック成長率は49.7%)。また、増収に加え、コストコントロールの効果により、調整後営業利益は820億12百万円(同87.4%増)、オペレーティング・マージンは26.9%(前年同期は17.2%)とそれぞれ増加しました。

② 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が10.1%、米州（以下「Americas」）が8.8%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が5.0%となり、全体では8.6%となりました（当第3四半期会計期間のみのオーガニック成長率は、それぞれ12.9%、16.3%、7.6%、13.4%）。主要国別にみると、スペイン、デンマーク、カナダなどは大きく伸びましたが、ブラジル、インドなどは厳しい状況となっています。

この結果、海外事業の売上総利益は、3,920億52百万円（前年同期比12.9%増）となり、また構造改革やコストコントロールの成果などにより、調整後営業利益は535億82百万円（同49.3%増）、オペレーティング・マージンは13.7%（前年同期は10.3%）となりました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期はコロナ禍からの経済回復に大きく後押しされ、国内事業において想定以上に大幅な回復が見られました。特に、顧客企業によるテレビ広告を中心としたマス広告出稿が想定以上に回復し、デジタル領域の需要が想定以上に拡大しました。海外事業は前年同期比で高い成長率を示しながら、堅調に推移しました。第4四半期は、比較対象となる前年同期に既に回復の基調が見えていたことなどから第3四半期ほどの大きな成長は見込めず、また第3四半期に予定していた人財獲得・育成やテクノロジーへの投資を第4四半期に実行することから、慎重に見ております。

この前提で、通期のガイダンスを8月に発表したものから上方修正し、2021年度12月期通期連結業績予想については、収益1兆687億円（前期比13.8%増）、売上総利益9,669億円（同15.8%増）、調整後営業利益1,742億円（同40.5%増）、オペレーティング・マージン18.0%（前期は14.8%）、営業利益2,433億円（前期は営業損失1,406億25百万円）、親会社の所有者に帰属する調整後当期利益は1,056億円（前期比51.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,163億円（前期は当期損失1,595億96百万円）と予想しております。オーガニック成長率は8月に発表したガイダンスの「1桁後半」から上方修正し、連結ベース12.0%程度、国内事業17.0%程度、海外事業は1桁台後半としました。これにより、連結ベースの売上総利益は2019年度水準まで戻る見通しです。オペレーティング・マージン予想の詳細は、連結ベース18.0%（8月予想は16.4%、前期は14.8%）、国内事業23.5%（8月予想は20.0%、前期は18.0%）、海外事業15.0%（8月予想は15.0%、前期は13.7%）となります。

当連結業績予想には、9月末に実施した電通本社ビルの譲渡および賃貸契約の取引の影響額として、営業損益へ870億円、親会社の所有者に帰属する当期損益へ約490億円をプラス要因として反映しています。一方、構造改革費用として、国内事業で145億円、海外事業で15億円、合計160億円を営業損益のマイナス要因として反映しています。

また、上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

2021年12月期期末配当予想については、2021年2月15日に発表した中期経営計画において、2021年度以降の配当方針として、基本的1株当たり調整後当期利益に対する配当性向を今後数年で35%まで漸進的に高めていくことを掲げています。同方針に基づき、2021年度の配当性向は30%を目標といたします。これに伴い、1株当たり予想期末配当金を63.0円といたします。同中間配当金50.5円を加えた同予想年間配当金は113.5円となり、前回発表した101.0円に対し12.5円の増配を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更)

前連結会計年度に、海外事業において、借手として契約しているがまだ開始していない不利な不動産リース契約について将来のサブリース契約から見込まれる損失に対して引当金を計上しました。当第3四半期連結累計期間において、一部の不動産契約については、不動産リース契約を解約し、サブリース契約による損失を見込まなくなったため、引当金の取崩しを行いました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間において、非流動負債の引当金が13,418百万円が減少し、構造改革費用が13,410百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、「その他の収益」及び「その他の費用」に含めて表示していた「固定資産除売却損益(△は損)」は、金額的に重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に表示していた4,644百万円及び「その他の費用」に表示していた11,818百万円は、「固定資産除売却損益(△は損)」△91百万円、「その他の収益」4,633百万円、「その他の費用」11,715百万円として組み替えております。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 530,692 | 601,738 |
| 営業債権及びその他の債権 | 1,293,370 | 1,351,432 |
| 棚卸資産 | 23,848 | 35,689 |
| その他の金融資産 | 12,162 | 15,781 |
| その他の流動資産 | 64,739 | 79,789 |
| 小計 | 1,924,814 | 2,084,431 |
| 売却目的で保有する非流動資産 | 2 | 2 |
| 流動資産合計 | 1,924,816 | 2,084,434 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 280,196 | 178,444 |
| のれん | 593,369 | 653,316 |
| 無形資産 | 207,182 | 208,232 |
| 投資不動産 | 36,362 | 515 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 50,906 | 55,425 |
| その他の金融資産 | 216,750 | 243,427 |
| その他の非流動資産 | 16,202 | 15,505 |
| 繰延税金資産 | 54,624 | 61,157 |
| 非流動資産合計 | 1,455,595 | 1,416,026 |
| 資産合計 | 3,380,412 | 3,500,460 |

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--------------------------|------------------------------|
| | 前連結会計年度 (2020年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2021年9月30日) |
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業債務及びその他の債務 | 1,247,172 | 1,264,862 |
| 借入金 | 72,533 | 109,683 |
| その他の金融負債 | 149,737 | 85,067 |
| 未払法人所得税等 | 71,228 | 55,775 |
| 引当金 | 28,745 | 25,074 |
| その他の流動負債 | 189,654 | 188,148 |
| 流動負債合計 | 1,759,071 | 1,728,612 |
| 非流動負債 | | |
| 社債及び借入金 | 512,274 | 478,959 |
| その他の金融負債 | 149,305 | 221,184 |
| 退職給付に係る負債 | 25,421 | 29,834 |
| 引当金 | 48,013 | 35,152 |
| その他の非流動負債 | 10,970 | 14,708 |
| 繰延税金負債 | 55,002 | 59,326 |
| 非流動負債合計 | 800,987 | 839,166 |
| 負債合計 | 2,560,059 | 2,567,779 |
| 資本 | | |
| 資本金 | 74,609 | 74,609 |
| 資本剰余金 | 75,596 | 77,376 |
| 自己株式 | △34,592 | △54,693 |
| その他の資本の構成要素 | 41,790 | 87,850 |
| 利益剰余金 | 599,466 | 681,601 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 756,870 | 866,745 |
| 非支配持分 | 63,483 | 65,935 |
| 資本合計 | 820,353 | 932,681 |
| 負債及び資本合計 | 3,380,412 | 3,500,460 |

(2) 要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

| | (単位：百万円) | |
|------------------------|---|---|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
| (売上高(注)1) | 3,146,255 | 3,694,821 |
| 収益 | 676,362 | 774,548 |
| 原価 | 74,435 | 78,152 |
| 売上総利益 | 601,927 | 696,396 |
| 販売費及び一般管理費 | 551,075 | 591,181 |
| 構造改革費用 | 25,174 | 11,383 |
| 固定資産除売却損益(△は損) | △91 | 119,245 |
| その他の収益 | 4,633 | 5,099 |
| その他の費用 | 11,715 | 6,299 |
| 営業利益 | 18,503 | 211,876 |
| 持分法による投資利益 | 334 | 1,559 |
| 持分法で会計処理されている投資に係る減損損失 | 436 | - |
| 関連会社株式売却益 | 55 | 35 |
| 段階取得に係る再測定による利益 | 44 | - |
| 金融損益及び税金控除前四半期利益 | 18,501 | 213,471 |
| 金融収益 | 22,331 | 3,338 |
| 金融費用 | 15,766 | 36,577 |
| 税引前四半期利益 | 25,067 | 180,233 |
| 法人所得税費用 | 9,533 | 73,943 |
| 四半期利益 | 15,533 | 106,290 |
| 四半期利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 10,286 | 101,746 |
| 非支配持分 | 5,246 | 4,544 |
| 1株当たり四半期利益 | | |
| 基本的1株当たり四半期利益(円) | 36.90 | 363.25 |
| 希薄化後1株当たり四半期利益(円) | 36.87 | 362.22 |

営業利益から調整後営業利益への調整表

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---|---|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
| 営業利益 | 18,503 | 211,876 |
| 買収により生じた無形資産の償却 | 23,333 | 22,393 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,608 | 3,963 |
| 構造改革費用 | 25,174 | 11,383 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | 91 | △119,245 |
| その他の収益 | △19 | △292 |
| その他の費用 | 7,130 | 1,747 |
| 調整後営業利益(注)2 | 75,823 | 131,826 |

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
- 買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用
- 一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など
- 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 四半期利益 | 15,533 | 106,290 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動 | △27,396 | 17,033 |
| 確定給付型退職給付制度の再測定額 | △9,808 | 20 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | △187 | 2 |
| 純損益に振替えられる可能性がある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | △24,421 | 23,587 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分 | △7,572 | 8,778 |
| 持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 | 2 | 92 |
| 税引後その他の包括利益 | △69,383 | 49,516 |
| 四半期包括利益 | △53,850 | 155,806 |
| 四半期包括利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | △53,167 | 149,126 |
| 非支配持分 | △682 | 6,679 |

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|--------------------------------|----------------|---------|---------|------------------|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | 在外営業活動 体の換算差額 | キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分 |
| 2020年1月1日残高 | 74,609 | 100,102 | △60,202 | 26,559 | 2,952 |
| 四半期利益 | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | △22,942 | △7,571 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | △22,942 | △7,571 |
| 自己株式の取得 | | | △10,002 | | |
| 自己株式の処分 | | △26,196 | 35,613 | | |
| 配当金 | | | | | |
| 非支配持分株主 との取引 | | | | | |
| その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替 | | 1,127 | | | |
| その他の増減 | | | | | |
| 所有者との 取引額等合計 | — | △25,069 | 25,610 | — | — |
| 2020年9月30日残高 | 74,609 | 75,032 | △34,592 | 3,616 | △4,619 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|--------------------------------|---|--------------------------|---------|-----------|---------|-----------|-----------|
| | その他の資本の構成要素 | | | | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
| | その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動 | 確定給付型 退職給付制度 の再測定額 | 合計 | 利益 剰余金 | | | |
| 2020年1月1日残高 | 177,137 | — | 206,649 | 653,818 | 974,977 | 77,556 | 1,052,533 |
| 四半期利益 | | | — | 10,286 | 10,286 | 5,246 | 15,533 |
| その他の包括利益 | △23,131 | △9,809 | △63,454 | | △63,454 | △5,929 | △69,383 |
| 四半期包括利益 | △23,131 | △9,809 | △63,454 | 10,286 | △53,167 | △682 | △53,850 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △10,002 | | △10,002 |
| 自己株式の処分 | | | — | | 9,416 | | 9,416 |
| 配当金 | | | — | △26,508 | △26,508 | △2,495 | △29,004 |
| 非支配持分株主 との取引 | | | — | 16,496 | 16,496 | △18,426 | △1,929 |
| その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替 | 3,536 | 9,809 | 13,345 | △13,345 | — | | — |
| その他の増減 | | | — | 32 | 1,159 | 577 | 1,736 |
| 所有者との 取引額等合計 | 3,536 | 9,809 | 13,345 | △23,324 | △9,438 | △20,344 | △29,783 |
| 2020年9月30日残高 | 157,542 | — | 156,540 | 640,780 | 912,370 | 56,529 | 968,900 |

当第3四半期連結累計期間(自2021年1月1日 至2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | |
|--------------------------------|----------------|--------|---------|------------------|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 自己株式 | その他の資本の構成要素 | |
| | | | | 在外営業活動 体の換算差額 | キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分 |
| 2021年1月1日残高 | 74,609 | 75,596 | △34,592 | 3,162 | △5,398 |
| 四半期利益 | | | | | |
| その他の包括利益 | | | | 22,685 | 8,780 |
| 四半期包括利益 | — | — | — | 22,685 | 8,780 |
| 自己株式の取得 | | | △20,100 | | |
| 自己株式の処分 | | | | | |
| 配当金 | | | | | |
| 非支配持分株主 との取引 | | | | | |
| その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替 | | | | | |
| その他の増減 | | 1,780 | | | |
| 所有者との 取引額等合計 | — | 1,780 | △20,100 | — | — |
| 2021年9月30日残高 | 74,609 | 77,376 | △54,693 | 25,848 | 3,381 |

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | |
|---|--------------------------|-----|--------|-----------|---------|-----------|---------|
| | その他の資本の構成要素 | | | 利益 剰余金 | 合計 | 非支配 持分 | 資本合計 |
| その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動 | 確定給付型 退職給付制度 の再測定額 | 合計 | | | | | |
| 2021年1月1日残高 | 44,026 | — | 41,790 | 599,466 | 756,870 | 63,483 | 820,353 |
| 四半期利益 | | | — | 101,746 | 101,746 | 4,544 | 106,290 |
| その他の包括利益 | 15,894 | 20 | 47,380 | | 47,380 | 2,135 | 49,516 |
| 四半期包括利益 | 15,894 | 20 | 47,380 | 101,746 | 149,126 | 6,679 | 155,806 |
| 自己株式の取得 | | | — | | △20,100 | | △20,100 |
| 自己株式の処分 | | | — | | — | | — |
| 配当金 | | | — | △20,888 | △20,888 | △2,511 | △23,400 |
| 非支配持分株主 との取引 | | | — | △6 | △6 | △1,650 | △1,656 |
| その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替 | △1,299 | △20 | △1,320 | 1,320 | — | | — |
| その他の増減 | | | — | △35 | 1,744 | △65 | 1,679 |
| 所有者との 取引額等合計 | △1,299 | △20 | △1,320 | △19,610 | △39,251 | △4,226 | △43,478 |
| 2021年9月30日残高 | 58,620 | — | 87,850 | 681,601 | 866,745 | 65,935 | 932,681 |

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの(調整項目)を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | 消去/全社 | 連結 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
| 売上高(注)1 | 1,272,374 | 1,877,340 | 3,149,714 | △3,459 | 3,146,255 |
| 収益(注)2 | 311,067 | 368,753 | 679,821 | △3,459 | 676,362 |
| 売上総利益(注)3 | 255,100 | 347,144 | 602,245 | △317 | 601,927 |
| セグメント利益(調整後営業利益)(注)4 | 43,763 | 35,886 | 79,650 | △3,827 | 75,823 |
| (調整項目) | | | | | |
| 買収により生じた無形資産の償却 | — | — | — | — | △23,333 |
| 販売費及び一般管理費 | — | — | — | — | △1,608 |
| 構造改革費用 | — | — | — | — | △25,174 |
| 固定資産除売却損 | — | — | — | — | △91 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 19 |
| その他の費用 | — | — | — | — | △7,130 |
| 営業利益 | — | — | — | — | 18,503 |
| 持分法による投資利益 | — | — | — | — | 334 |
| 持分法で会計処理されている投資に係る減損損失 | — | — | — | — | 436 |
| 関連会社株式売却益 | — | — | — | — | 55 |
| 段階取得に係る再測定による利益 | — | — | — | — | 44 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 22,331 |
| 金融費用 | — | — | — | — | 15,766 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | 25,067 |
| セグメント資産(注)5 | 1,385,491 | 1,946,899 | 3,332,391 | △1,146 | 3,331,244 |

当第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | 消去/全社 | 連結 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 売上高(注) 1 | 1,384,822 | 2,320,775 | 3,705,598 | △10,776 | 3,694,821 |
| 収益(注) 2 | 366,402 | 418,923 | 785,325 | △10,776 | 774,548 |
| 売上総利益(注) 3 | 304,522 | 392,052 | 696,574 | △178 | 696,396 |
| セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4 | 82,012 | 53,582 | 135,594 | △3,768 | 131,826 |
| (調整項目) | | | | | |
| 買収により生じた無形資産の償却 | — | — | — | — | △22,393 |
| 販売費及び一般管理費 | — | — | — | — | △3,963 |
| 構造改革費用 | — | — | — | — | △11,383 |
| 固定資産除売却益 | — | — | — | — | 119,245 |
| その他の収益 | — | — | — | — | 292 |
| その他の費用 | — | — | — | — | △1,747 |
| 営業利益 | — | — | — | — | 211,876 |
| 持分法による投資利益 | — | — | — | — | 1,559 |
| 関連会社株式売却益 | — | — | — | — | 35 |
| 金融収益 | — | — | — | — | 3,338 |
| 金融費用 | — | — | — | — | 36,577 |
| 税引前四半期利益 | — | — | — | — | 180,233 |
| セグメント資産(注) 5 | 1,220,428 | 2,067,937 | 3,288,366 | 212,094 | 3,500,460 |

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 売上総利益の「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施いたしました。

1. 2021年10月1日以降に取得した自己株式の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 851,700株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,560百万円 |
| (4) 取得期間 | 2021年10月1日～2021年10月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

2. 2021年2月15日開催の取締役会での決議内容

- | | |
|----------------|-------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,500万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 300億円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2021年2月16日～2021年12月23日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付(予定) |

3. 上記取締役会決議日以降に取得した自己株式の累計(2021年10月31日時点)

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 取得した株式の総数 | 5,873,700株 |
| (2) 株式の取得価額の総額 | 23,653百万円 |

(セプテーニ・ホールディングスの子会社化)

当社は、当社の持分法適用関連会社である株式会社セプテーニ・ホールディングス(本社：東京都新宿区、代表取締役：佐藤 光紀、JASDAQ証券コード：4293、以下、セプテーニHD)の株式を追加取得することにより、セプテーニグループとの資本業務提携を深化させ、電通グループの国内事業のデジタルマーケティング分野の更なる強化を図ります。2022年1月4日付(予定)で、当社は、当社連結子会社である株式会社電通ダイレクトをセプテーニHDの完全子会社とする株式交換、セプテーニHDの第三者割当による新規株式発行の引受け、及び株式会社電通デジタルの一部株式のセプテーニHDへの譲渡により、セプテーニHDの株式を追加取得します。これにより、当社は、同社株式を、52.01%(議決権ベース)保有することで、同社を持株会社とするセプテーニグループを連結子会社化します。また同日、電通ダイレクトはセプテーニHDの完全子会社、電通デジタルはセプテーニHDの持分法適用関連会社となります。なお、セプテーニHDは上場会社として独立した経営体制を維持します。

1. 株式取得の理由

当社は、2018年10月28日、資本業務提携によりセプテーニHDを持分法適用関連会社化することを発表しました。その後、セプテーニグループと、電通グループの国内事業を担う電通ジャパンネットワーク(以下、DJN)内の電通デジタルや株式会社電通を始めとした各社は、深い連携・協業により、サービスの開発や新規顧客の獲得など、業務提携による成果を積み上げてきました。そして今回、セプテーニグループを電通グループに迎え入れることで、両グループによるシナジーをさらに拡大し、デジタルマーケティング分野の一層の強化に繋げ、DJNの『顧客企業と社会の持続的成長にコミットするパートナー「Integrated Growth Partner」(IGP、インテグレートッド・グロース・パートナー)』への進化を加速します。

2. 株式追加取得の方法

- ① 電通ダイレクトの普通株式3,900株とセプテーニHDの普通株式12,768,600株の株式交換（電通ダイレクトの全株式がセプテーニHDに移転。電通ダイレクトおよび電通ダイレクトの子会社である株式会社電通エルフトアーキテクトはセプテーニHDの子会社となる。）
 - ② セプテーニHDが第三者割当により発行する新株式の引受け（セプテーニHD普通株式70,118,794株、1株当たり払込金額465円、払込金額の総額32,605百万円）
 - ③ 電通デジタルの普通株式3,675株のセプテーニHDへの譲渡（電通デジタル株式の議決権割合25.0%、譲渡の対価としての受領金額31,250百万円）
- ※②の払込金額と③の受領金額の差額は、約13億円となります。

3. 株式追加取得に伴う(株)電通グループによるセプテーニHD株式の保有状況の変化

2021年10月28日時点：普通株式26,895,001株（議決権所有割合20.98%）

株式追加取得後（2022年1月4日（予定））：普通株式109,782,395株（議決権所有割合52.01%）

4. 日程

| | |
|-------------|---------------|
| 資本業務提携契約締結日 | 2021年10月28日 |
| 株式交換効力発生日 | 2022年1月4日（予定） |
| 第三者割当払込期日 | 2022年1月4日（予定） |
| 株式譲渡実行日 | 2022年1月4日（予定） |

5. 電通グループの資本関係、およびグループ構造の変化

